

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	事業者名	日本テクノ株式会社
	代表者役職	代表取締役社長
	代表者名	馬本 英一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都新宿区西新宿1-25-1	

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧	<input checked="" type="checkbox"/> 高圧	<input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	事業者のHPアドレス	https://www.n-techno.co.jp/	
	・電気エネルギーに関する総合サービス業 1. キュービクル常時監視システム販売および省エネコンサルティング 2. 高圧電気設備保安全管理・点検業務 3. 電気料金自動検針業務(テナントビルの自動検針システム) 4. 電力小売事業 5. 発電事業 ①千葉県袖ヶ浦市にガス火力発電所(10.9万kW)を所有しております。 ②新潟県上越市にガス火力発電所(10.9万kW)を所有しております。 ③子会社にて茨城県那珂市にガス火力発電所(10.9万kW)を所有しております。 ④子会社にて茨城県東茨城郡に太陽光発電所(0.2万kW)を所有しております。 ⑤子会社にて関西エリアに火力発電所(1.05万kW)を有しております。 主に関西エリアへの 需要調整用として供給しております。 6. 一般電気工事 7. 企業・住宅向け太陽光発電設備の販売		

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	電力事業本部 エネルギーソリューション部	
	連絡先	電話番号	03-5909-8458
		ファクシミリ番号	03-5909-3043
		電子メールアドレス	ntech-pps@n-techno.co.jp
公表の 担当部署	名称	電力事業本部 エネルギーソリューション部	
	連絡先	電話番号	03-5909-8458
		ファクシミリ番号	03-5909-3043
		電子メールアドレス	ntech-pps@n-techno.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2024年08月06日	～	2025年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: http://www.n-techno.co.jp		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化対策の取組方針

- ・当社は、電気事業連合会と新電力にて共同で取り組む「低炭素社会実現計画」に参画し、地球温暖化対策を進めてまいります。
- ・2012年8月からは自社発電所による都市ガスを燃料とする高効率なガスエンジンを利用した、CO2排出係数の低い電力を需要家の皆様に供給しております。
- ・CO2排出係数の低い木質チップ燃料を利用した他社バイオマス発電所からの電力調達を今後も引き続き行います。
- ・2013年5月より、100%子会社からの太陽光発電による電力供給を開始しております。

3 地球温暖化対策の推進体制

- ・電源調達については、当社電力事業本部にて引き続き環境負荷の低い電源調達を行って参ります。
- ・当社営業部が全国55拠点ある営業所にて、当社顧客の高圧需要家様(商業施設や生産工場、テナントビルなど)に定期的な訪問を行い、省エネ支援活動を行っております。具体的には、自社製品で電気の見える化が出来る「スマートメーター」や、インターネット環境があればどこからでも閲覧可能なサービスサイト「デマンド閲覧サービス」を使って、事業場毎に合わせた、効率的な電気の使い方についてアドバイスなどを行っております。
- ・当社は、環境・品質・CSRマネジメントシステムを策定し実践しております。具体的には、「電気使用量の管理」「社有車の燃費測定」「紙の使用量削減」など、月単位で環境目標を設定し改善に取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度(2030年度)のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.480	0.480	0.480
前年度の計画における目標値	0.480	0.480	0.480

(具体的な対策内容等目標設定に係る措置の考え方)

- ・清掃工場余剰電力の導入拡大を進めるなど、CO2排出係数の低い電源の比率を高める努力をしております。

B1 本ページは公表されません

再生可能エネルギー利用量・利用率の拡大に係る措置及び目標

		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
都内電力供給量(千kWh)		440,000	528,000	580,000	630,000	630,000	630,000	630,000
再生可能エネルギー 利用量(千kWh)	再エネ証書付与電気量	451	450	450	450	450	450	315000
	証書未発行の再エネ電源 からの電気量	0	0	0	0	0	0	0
再生可能エネルギー利用率(%)		0.10%	0.09%	0.08%	0.07%	0.07%	0.07%	50.00%

電源種		当年度計画における都内供給量							
		電源		再生可能エネルギー (再エネ証書付与電気及び証書未 発行の再エネ電源からの電気)		再エネ証書かつ再エネ 電源		新設再生可能エネル ギー	
		利用量 (千kWh)	利用率	利用量 (千kWh)	利用率	利用量 (千kWh)	利用率	利用量 (千kWh)	利用率
非火力	太陽光(FIT)	451	0.10%	451	0.10%	451	0.10%	0	0.00%
非火力	太陽光(FIP)	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
非火力	太陽光(非FIT・非FIP)	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
非火力	風力(FIT)	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
非火力	風力(FIP)	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
非火力	風力(非FIT・非FIP)	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
非火力	水力(3万kWh未満)(FIT)	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
非火力	水力(3万kWh未満)(FIP)	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
非火力	水力(3万kWh未満)(非FIT・非 FIP)	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
非火力	水力(3万kWh以上)(FIT)	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%		
非火力	水力(3万kWh以上)(FIP)	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%		
非火力	水力(3万kWh以上)(非FIT・非 FIP)	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%		
非火力	地熱(FIT)	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
非火力	地熱(FIP)	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
非火力	地熱(非FIT・非FIP)	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
火力	再生可能バイオマス(FIT)	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
火力	再生可能バイオマス(FIP)	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
火力	再生可能バイオマス(非FIT・非 FIP)	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
火力	非再生可能バイオマス	0	0.00%	0	0.00%				
非火力	その他再生可能	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
他社等調達	他社から(FIT)	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
他社等調達	他社から(FIP)	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
非火力	原子力	0	0.00%	0	0.00%				
火力	未利用エネルギー(清掃工場 の非バイオマス分等)	0	0.00%	0	0.00%				
火力	火力(石炭)	0	0.00%	0	0.00%				
火力	火力(石油)	0	0.00%	0	0.00%				
火力	火力(LNG)	156,800	35.64%	0	0.00%				
火力	火力(その他)	99,960	22.72%	0	0.00%				
他社等調達	他社から(非FIT・非FIP)	2,469	0.56%	0	0.00%				
他社等調達	卸取引所	180,320	40.98%	0	0.00%				
未定		0	0.00%	0	0.00%				
供給予定合計		440,000		451	0.10%	451	0.10%	0	0.00%

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの利用による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標
(2030年度までの再生可能エネルギー利用目標)

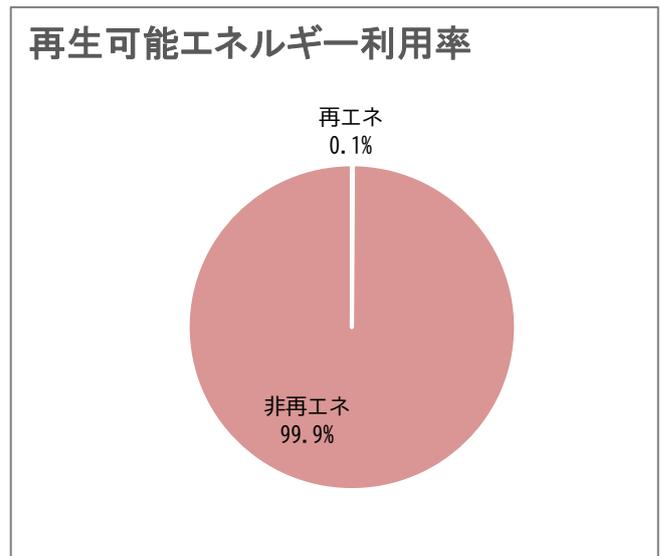
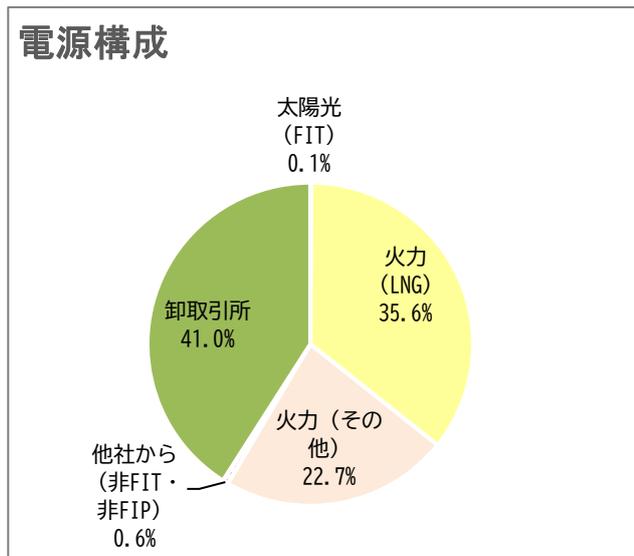
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
当年度の計画における目標値	再生可能エネルギー利用量 (千kWh)	451	450	450	450	450	450	315,000
	再生可能エネルギー利用率	0.10%	0.09%	0.08%	0.07%	0.07%	0.07%	50.00%
前年度の計画における目標値	再生可能エネルギー利用量 (千kWh)	極力導入						
	再生可能エネルギー利用率	極力導入						

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策等目標設定に係る措置の考え方)

・2013年5月より100%子会社である、日本テクノパワー株式会社(いばらき太陽光発電所)からの太陽光発電による再生可能エネルギーを調達しております。

6 供給する電気における電源構成、新設再生可能エネルギー利用率等及び属性等

(1) 電源構成



(2) 再エネ証書かつ再エネ電源利用率及び新設再生可能エネルギー利用率

当年度の計画における目標値	再エネ証書かつ再エネ電源利用率	0.10%
	新設再生可能エネルギー利用率	0.00%

(再生可能エネルギー発電設備の増加に係る措置の考え方)

子会社にて企業・住宅向け太陽光発電設備の販売促進を行います。

第1号様式 その4

8 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度(2030年度)の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策、今後の開発の見通し等目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場など余剰電力の入札には積極的に参加するなど、未利用エネルギーの調達に努力してまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

(火力発電所における具体的な地球温暖化対策について取組状況および今後の取組計画)

・自社発電所では、発電機の起動時に発電機の台数制御を行います。また、14基あるガスエンジンの運転台数の最適化を行い、高効率な発電を行えるよう今後も取り組んでまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策促進の働きかけに係る措置

・高圧電気の需要家様に当社のスマートメーターを導入し、電力の「見える化」と「理解る化」で上手な省エネ活動をサポートする「電力コンサルティング」、省エネを実現させるための「省エネ設備改善」などを提案しております。具体的には、需要家様のPCでも電力使用状況を閲覧出来るサービスを提供し、効率的な電気の使用をお客様自身で運用・確認を行えるシステムを提供しております。
 ・また高圧需要家様に対して、電力使用状況の実績などの情報提供を電話や定期的な訪問を行い、需要家様に合わせた電気使用の効率化やCO2削減に向けたコンサルティングを行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・全事業所及び全組織の環境意識を向上させ、また環境対策を行う為、環境・品質・CSRマネジメントシステムを策定し実践しております。社内に環境管理課を設置し、全社の環境マネジメントシステムの実行業務の支援や、環境目標の設定・計画策定と評価を行っております。
 ・子会社にて需要家様の設備改善を中心としたサービスを提供し、省エネ機器の導入・受変電設備の改修・再生可能エネルギー設備の導入など、効率的な事業運営の推進に向けてサポートを行っております。
 ・社有車を使用する社員が道路上の法令を遵守し、環境に優しい運転を心がけるため、車の運行状況やルート、運転時間を完全に見える化し、管理を徹底しています。それに伴い、速度オーバーや急ブレーキが減り、安全性の向上だけでなく、燃費も改善され、コストやCO2の削減につながっています。